

研究テーマ「若者定住を促進するためには」の調査研究報告

飯田市議会 産業建設委員会

はじめに

平成 27 年度議会報告会の意見交換会のテーマの設定にあたっては、国で「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」が閣議決定された時期と重なったこともあり、地方創生について委員会として調査研究を行う機会と捉え、テーマの一つとして『みんなで考えよう！「地域で働く人づくり、若者が帰って来られる仕事づくり」とは』を設定した。

委員会での調査研究を踏まえ、議会報告会において議会側から 4 項目のポイントを提示し、市民との意見交換をおこなった。市民から出された主な意見をまとめ検討したところ、テーマの中の「仕事づくり」にとられ過ぎる傾向と、「仕事づくり」＝「企業誘致」が結論との方向に集中してしまったため、改めて委員間討議を行い論点を整理した。

結果、企業誘致は重要な施策であるとの認識は持ちつつ、一方で、企業誘致に頼らずとも、地域で働く若者の定住を促進する施策について調査研究を進めるため、テーマを「若者定住を促進するためには」とし、引き続き調査研究を進めることにした。

28 年度においては、管外視察での調査をこのテーマに特化し、長くこのテーマに取り組んでいる鳥取県と島根県の事例を視察し、議員間の討論を経て、委員会として具体的な提案事項として整理した。議会報告会において、提案事項について市民と意見交換を行った。市民からは概ね同意をいただけたが、地域での実践や新しい視点での提案もいただいた。新たな意見を含め、委員会として市に対する提案事項にまとめた。

提案方法については、委員長から説明を行なっただけでは、委員会としての真意が必ずしも伝わらないことも考慮し、別の手法を考えた。所管する部課からも理解を得る中で、委員会として初めての試みとして、テーマに関して主な所管となる産業経済部の部課長と委員が円卓に着き、事前に決めたルールの下、提案事項について意見交換を行った。

今回の提案は、共通認識に至った事項をベースとして取りまとめたものである。

I これまでの調査研究活動をふまえての方向性と提案

今年度管外視察した、島根県の「ふるさと島根定住財団」は、島根県内への定住促進を目的に、24 年前に県が出資し設立した財団であり、支援メニューやコーディネーター、マッチングの人的支援も手厚く、また、それらの情報も整理し発信されていた。委員間では、県の取り組みであり、歴史も長いことから、全てを市として取り組むことは難しいと判断するものの、情報発信を含めたいわゆる窓口機能の充実（創設）の必要性を共有した。また、情報発信については、議会報告会における市民との意見交換をとおり、一般に情報の受け手と想定される若者だけでなく、親世代への情報提供の重要性が共有できた。さらに、特に妻帯者の UI ターンの場合には、女性の理解が重要であるとの意見もあり、いわゆる子育て環境など、この地域の良さも含め情報発信を強化する必要性も共有された。

また、今回の調査研究をとおり、あらためて、この地域は大学等への進学で一旦この地を離れる若者が多いことから、今まで以上に学生世代への働きかけ、特に高校生への働きかけが必要であると認識した。地元への愛着や、地元企業を知ってもらえる機会を増やし、結果として就職のときに地元へのUターンを選択してもらえるよう情報発信することが重要である。

当委員会の任期を迎えるにあたり、産業建設委員会の所管事務からのアプローチを基本として提案内容を取りまとめてきたが、このテーマについては、様々な視点からのアプローチが必要であるため、結果として委員会の所管外ではあるが、調査研究結果として必要なものについては包含し、次のとおり提案する。

1 総合相談窓口を創設

- (1) 市内にどのような会社があり、そして会社のこれまでの求人状況なども併せて情報提供できる仕組みを構築されたい。また、職業安定法と雇用対策法の改正もなされたことから、相談窓口においてハローワーク飯田の求人情報が閲覧できるよう端末の設置を検討されたい。
- (2) ハローワーク飯田との意見交換会の中で、卒業後3年以内に離職する者の割合は、高校卒で約4割、大学卒で約3割となっており、特に1年以内の離職率が高くなっていることが明らかになった。市は、ミスマッチの解消に積極的に取り組むとともに、3～4年かけてでも自分に合った仕事を見つけられる仕組みを構築されたい。
- (3) 上記事項を含んだいわゆる総合相談窓口を、若者が気楽に立ち寄りやすい場所に創設することを検討されたい。

2 情報発信力の強化

- (1) 議会報告会の中でも「親に言われてふるさとへ帰った」との意見が多く出されたことから、親を介した情報発信の方法を検討されたい。
- (2) 島根県のふるさと島根定住財団のように、関連情報が出口として一か所に集約し発信する仕組みを検討されたい。併せて、まずは飯伊地域が着目されるよう、広域で連携した情報提供も検討されたい。
- (3) 回帰、移住後の暮らしに関する情報が大事となる。若者が輝いて活躍している実際の様子を、様々な手段で情報発信されたい。

3 U・Iターン希望者などに対する政策について

- (1) 農業分野については、お試し体験から始まって総合的な受け入れのシステムができています。工業・建設業の分野等についても同様のシステムを検討されたい。
- (2) 国も長野県もインターンシップに力を入れている。市が主導して受け入れ態勢を構築されたい。

4 若者への起業支援

(1) これからは、情報通信技術、モノのインターネット、人工知能の時代であるので、金融支援も含め、様々な若者への起業支援を検討されたい。

5 高校生をターゲットにした施策の充実

(1) 高校生になると地元のことへの関心が薄れ、また多くの地元企業のことを知らない。地域人教育やキャリア教育の機会を増やすため、南信州広域連合に協力を求めて飯伊地域の全高校へ呼びかけるとともに、市も地元企業との仲介役を担ってシステムの構築を図ること。

6 女性に光を当てた施策の充実

(1) 家族ぐるみのU・Iターンも女性が主役だともいわれる。子育て支援や街づくりなど女性を惹きつける施策を今以上に充実させるとともに、それに関する情報発信を強化されたい。

(2) 飯田女子短期大学の学生が飯伊地域に定住することを促進するため、
・ボランティア活動などで地域との関わりを深め
・飯伊地域の保育園や病院への就職を誘導する奨学金制度を創設するなど飯田女子短期大学との連携を強化されたい。

7 親のふるさとを愛する気持ちを喚起する

(1) 各地で行う「田舎へ還ろう戦略事業」の中で取り込まれるよう、市も側面から支援されたい。

8 小・中・高等学校におけるキャリア教育の質の充実

(1) 議会報告会において、「高校卒業時に自分が将来どのような仕事をしたいのか決まっていない生徒がほとんどだ」との意見が出されている。生きていく上での働く意味、働いて稼いで何を実現するのかについて、親と子が学習する機会となるようなキャリア教育を進めてはどうか。また、教育委員会が進めるキャリア教育と産業経済部が進める高校生へのアプローチがしっかり連携していることが重要である。

II 遠山地区の市営住宅等の運用について

27年度の議会報告会において市民から意見が多く出され委員会の調査項目とした「市営住宅等の管理委託の運用等について」、28年度の議会報告会で委員会としての対応状況を報告した際に、市民から遠山地区の市営住宅の管理に関し、

「入居者がいない時の管理が行き届いていないため、移住希望者が下見などしても、良い印象をもたれず、移住に結びつかない」との意見が寄せられた。

市が市営住宅等を長野県住宅供給公社に管理委託した以降の意見であったため、委員会として現地調査し、検討した。

意見が寄せられた市営住宅は、いわゆる生活困窮者等への住宅供給を目的としたものでなく、「独身住宅」「若者住宅」と位置付けられ、移住者向けに提供される住宅であった。一方で、入居に関しては、年齢や世帯要件なども課されており、その点で入所希望者との間にミスマッチが生じていることが浮かび上がってきた。

委員間での議論において、設置目的が違う住宅を同一に管理することへの疑問、また上記のようなミスマッチを解消するためには、入所要件の緩和の必要性もある点が共有された。

結果として、若者定住に向けた取組に繋がる事案であったため、「若者定住を促進するためには」の提案項目に付記し、以下のとおり提案する。

1 遠山地区の市営住宅等の運用について

- (1) 議会報告会で意見が出された遠山地区の市営住宅等の運用については、遠山地区で取り組む「田舎へ還ろう戦略事業」の中に市営住宅等の活用を位置づけ、関係する行政機関も連携・支援し、新たな発想により活かし方を検討されたい。

Ⅲ 調査研究の経過

- 平成 27 年 5 月 20 日 管内視察
・ココロファームビレッジ
- 7 月 8・9 日 産業建設委員会管外視察
・石川県七尾市で道の駅能登食祭市場の取組み視察
- 7 月 22 日 産業建設委員会の開催（26 年度事業評価）
- 8 月 4 日 産業建設委員会協議会の開催（26 年度事業評価）
- 9 月 18 日 産業建設委員会勉強会 ※市の取組み状況について
- 9 月 29 日 決算認定に係る施策及び事務事業に関し市へ提言
○「雇用対策事業」 やり方改善を提言
○「技能技術伝承事業」 拡大を提言
○施策「新し力による新しい産業づくり」において関係事項の提言
- 10 月 議会報告会 ※別添資料（1）参照
・分科会テーマとして設定し、選択いただいた飯田 5 地区において意見交換実施
- 11 月 10 日 産業建設委員会協議会勉強会 ※別添資料（2）参照
・引き続き調査研究活動のテーマとすることを確認
- 12 月 第 4 回定例会 閉会中の継続調査の申出をおこない議決
- 平成 28 年 2 月 10 日 産業建設委員会勉強会
・地域活性化プログラム 2016 により飯田市の取組を確認
・調査研究テーマの扱い整理
- 4 月 20 日 管内視察実施
・新規就農者対策事業
・産業用地整備事業（龍江）
・南信州・飯田産業センター（EMC センター）
・知の拠点整備事業（旧飯田工業高校）
- 5 月 13 日 産業建設委員会協議会 ※議員間で討議
- 7 月 7～9 日 管外視察実施 ※別添資料（3）参照
・鳥取県日南町で「創造的過疎」のまちづくり概要視察
・鳥取県「ふるさと鳥根定住財団」の取組視察
・鳥取県雲南市で株式会社吉田ふるさと村の取組視察
- 7 月 20 日 産業建設委員会の開催（27 年度事業評価）
- 8 月 2 日 産業建設委員会協議会の開催（27 年度事業評価）
- 8 月 10 日 産業建設委員会協議会
・これまでの経過や、管内、管外視察、行政評価等の取組みを踏まえ課題や取組みの方向性について再度議員討議

〔27 年度の議会報告会分科会で出された主な意見とそれに対する行政評価の中での議論〕

○「若者が帰って来られない理由は」に対する意見

意見 1 職種が狭く希望する仕事がない→企業誘致をすべき

⇒「起業立地促進事業（補助金）」、「支え、育む産業基盤づくり」、

「商店街魅力向上事業」、「産業活性化懇話会開催事業」、

などの視点から行政評価の中で議論

○「若者への情報発信」に対する意見

意見2 大学生には情報が届いていないのでは、親も子どもも地元の企業のことを知らない。

⇒ 親にも、子どもにも情報がわたるよう情報発信を充実できないか。

※管外視察による調査を経て、委員会協議会にて議論

○「若者にやっぱり帰ろうと思わせる地域とは」に対する意見

意見3 そもそも住みたいまちと住むまちは違う。

意見4 「仲間」がいることが大事ではないか。

⇒ 東京の企業との雇用条件の落差を埋める魅力あるものが必要
学生のうち企業との接点を増やす。

※管外視察による調査を経て、委員会協議会にて議論

○リニア・三遠南信時代を見据えて

意見5 出身者だけを囲い込むのではなく全国に網をかけるような取り組みを、航空宇宙産業に期待する。

⇒ 「未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化」

「新しい力による新しい産業づくり」の視点から行政評価の中で議論

〔決算認定に係る施策及び事務事業に関し市へ提言〕 <提言内容>

○施策「支え、育む産業基盤づくり」の中で提言⇒ 産業用地の確保

○施策「未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化」の中で提言

⇒ 信大共同研究講座の恒常化

○商店街魅力向上事業 「やり方改善」を提言

○施策「新しい力による新しい産業づくり」の中で提言

⇒ 国県の研究施設の誘致、UIターン者への支援

・「人材誘導事業」 「拡大」を提言

・「起業立地促進事業（補助金）」 「やり方改善」を提言

平成 28 年 9 月 15 日 産業建設委員会協議会

10 月 議会報告会において経過を市民に説明
※別添資料（4）による意見交換

11 月 4 日 産業建設委員会協議会
・テーマに関する調査研究内容の確認

11 月 15 日 産業建設委員会協議会
※別添資料（5）により議論

12 月 14 日 意見交換会〔テーマに関し産業経済部と意見交換〕
※別添資料（6）により議論

平成 29 年 1 月 26 日 産業建設委員会協議会勉強会

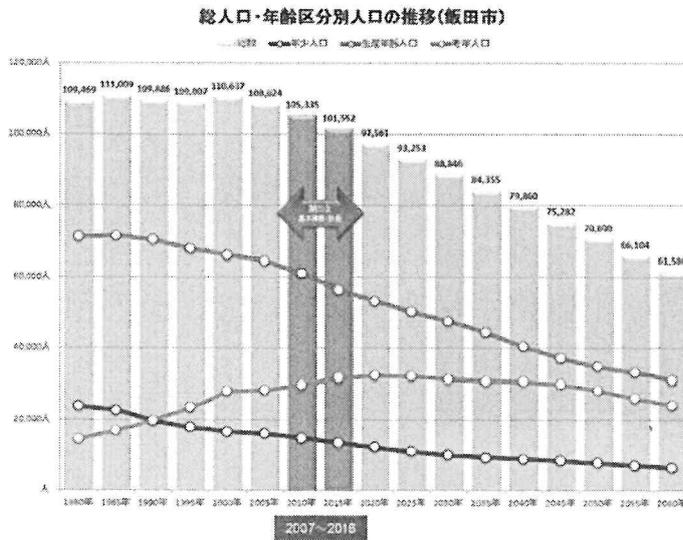
2 月 8 日 産業建設委員会協議会勉強会
・提案に関しての最終集約

Ⅳ 別添資料

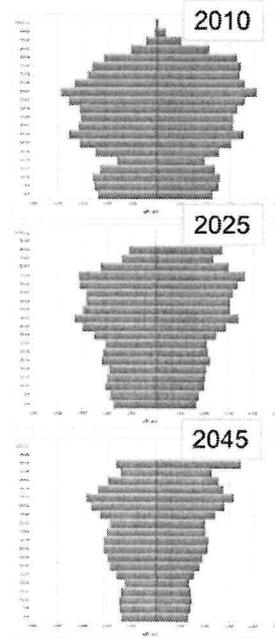
- (1) 平成 27 年度 議会報告会資料
- (2) 平成 27 年度 議会報告会で寄せられた意見のまとめ
- (3) 平成 28 年度 所管事務調査（管外視察）報告 ※抜粋
- (4) 平成 28 年度 議会報告会資料
- (5) 平成 28 年度 議会報告会で寄せられた意見のまとめ
- (6) 産業建設委員会・産業経済部意見交換会コーディネート資料

テーマ:みんなで考えよう!「若者が帰って 来られる仕事づくり、地域で働く人づくり」とは

飯田市の総人口の推移と推計



国立社会保障・人口問題研究所のモデルによる推計



◎国の基本的な考え方

- 人口減少と地域経済縮小の克服
 - ・東京一極集中の是正
 - ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

◇学生全体の飯伊地区への回帰状況

年度	高校卒業者 (人) A	飯伊地域内への 高卒就職者 (人) B	飯伊地域外への 転出割合 (%) (除その他)	飯伊地域内への 大学・短大・専門 学校等卒就職者 (人) C	飯伊地域への 回帰率 (%) (B+C) / A	長野県出身大 学・短大・専門 学校生等県内 Uターン就職 率 (%)
平成19年度	1,661	267	74.2	346	36.9	
平成20年度	1,689	271	75.9	307	34.2	
平成21年度	1,658	250	74.7	280	32.0	
平成22年度	1,697	270	75.8	311	34.2	
平成23年度	1,564	301	73.1	331	40.4	
平成24年度	1,677	318	72.0	374	41.3	39.6
平成25年度	1,554	320	70.8	344	42.7	38.9

注：出典「飯田市地域経済活性化プログラム2015」
「長野県平成26年度県出身学生Uターン就職状況等調査」

- 高校卒業、大学・短大・専門学校等在学・卒業の各場面で、きめ細かなアプローチや情報提供などが必要

◇ふるさと意識の醸成



●小・中学校における
キャリア教育

●地元企業が大学生の
インターンシップの
場を提供

●高校生への地域人教育

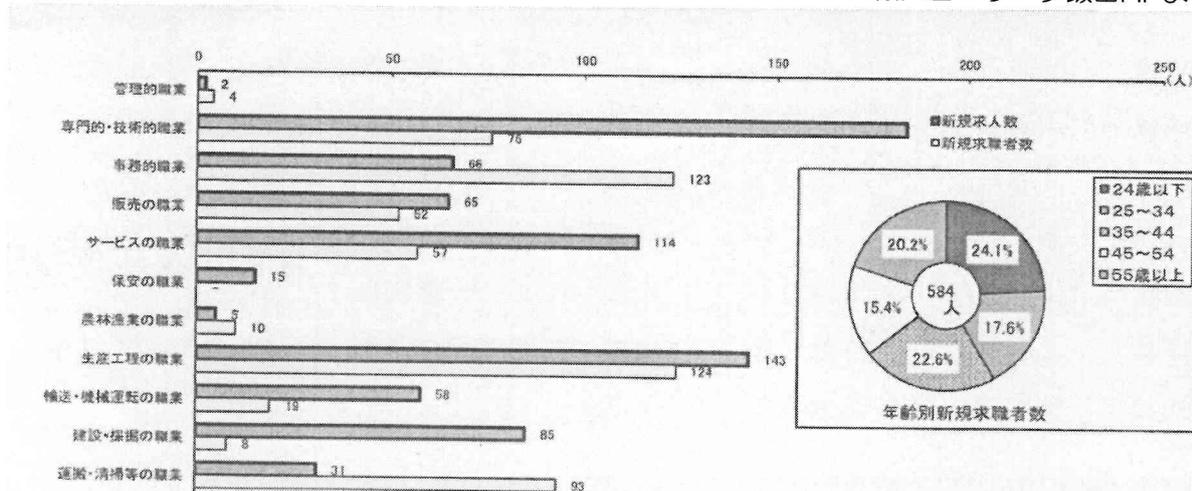
飯田OIDE長姫高校生が上村を舞台にまちづくりに取り組む

◇雇用の受け皿となる業種、職種を増やす

◎職種別の新規求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

「専門的・技術的職業」「生産工程の職業」「建設の職業」を中心に人手不足感が強くなっている。

※ハローワーク飯田HPより



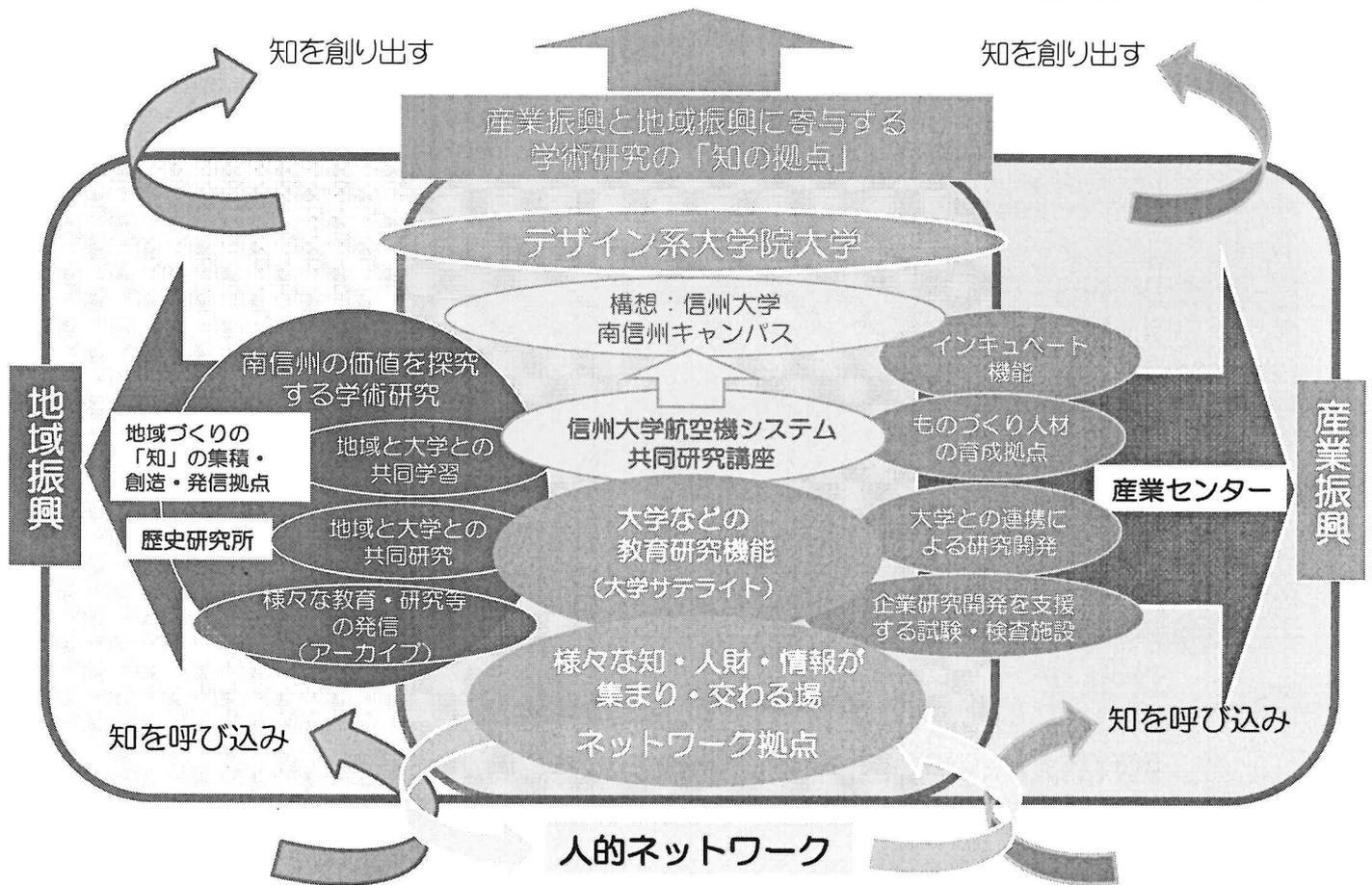
※ パートタイムを除く常用

●求人と求職のミスマッチ(求められる人材像や求める職種・職場像、雇用条件等) の分析そして解消

●新たな産業用地の確保と新たな企業の誘致

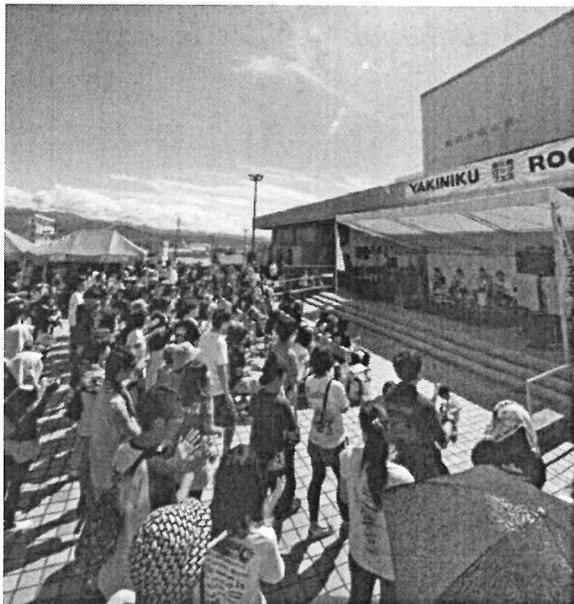
●水引などの伝統工芸の後継者と技能労働者を養成

リニア・三遠南信時代を見据えた業種、職種や働き方



◇若者にやっぱり帰ろうと思わせる魅力とは

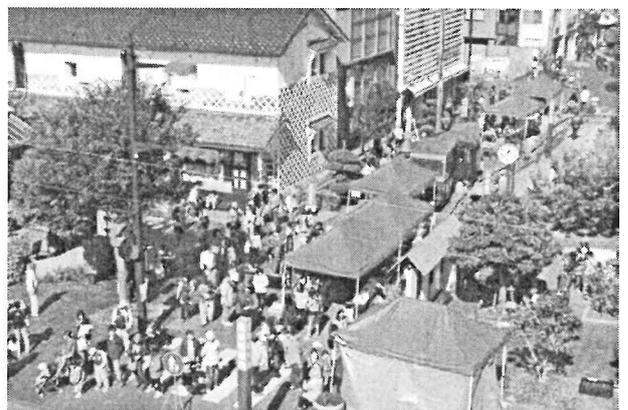
- 面白いこともできるまち
- 子育てしやすいまち
- 原風景も残した懐かしいまち



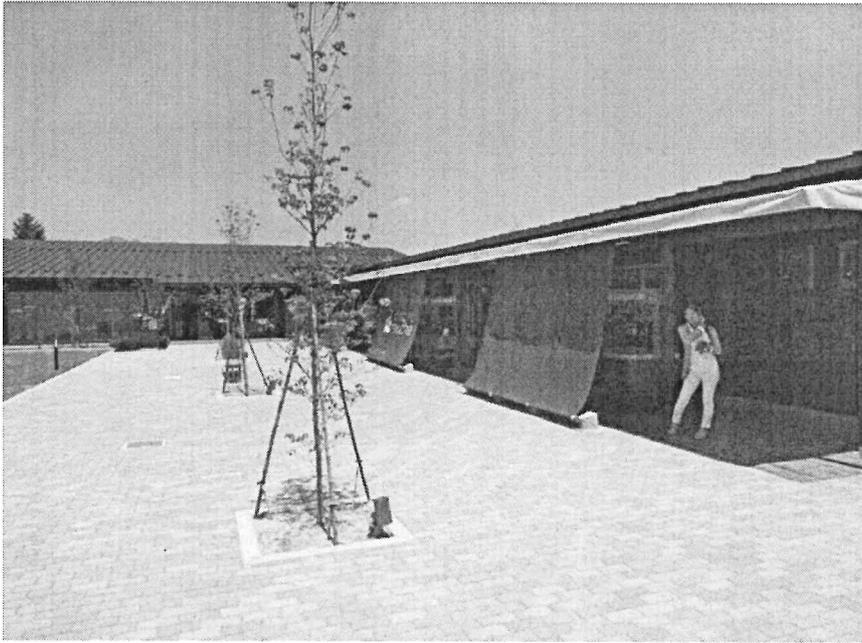
※焼来肉ロックフェスの様子



※まちなかでのイベントの様子



◇農業生産法人(株)中根園による起業(6次産業化)の取り組み



- 地域の農業者と生産組合を設立し、農業生産から販売、加工、飲食提供まで一貫して行い収益向上と地域活性化を図る
- 社長曰く「若者に夢を与え、地域を元気にしたい」
- 田舎であるからこそ洗練されたライフスタイルを見つけない

「ココロ和む南信州リゾート」をテーマに、豊かな自然と多様な農産物を通じて、訪れる人の心が和み癒される場所として、周辺の自然や農業観光資源と融合したライフスタイルを創造し、この街の新しい楽しみ方を提案

★話し合いたいポイント

- 卒業を控えて地元で就職活動したけれど、結局帰って来られなかった理由は何でしょうか
- 地元に戻って来たいと思う若者に、地元の企業からの情報は届いているでしょうか
- 若者にやっぱり帰ろうと思わせる魅力とは
- リニア・三遠南信時代を見据えて、どのような業種や職種の雇用を増やせば良いでしょうか

テーマ：「若者が帰って来られる仕事づくり、地域で働く人づくり」とは
10.7 飯田 5 地区 B 議会報告会から

I 「話し合いたいポイント」により整理

話し合いたいポイント	意見	対策についての意見
卒業を控えて地元で就職活動したけれど、結局帰って来られなかった理由は何でしょうか	<ul style="list-style-type: none"> ・都会に出た若者はやはり都会でやりたかった仕事を飯田でもやりたい。飯田では限られた技術職しか必要とされず、職種が狭い ・飯田市内の大手企業といったら多摩川精機、三菱くらい。高校の同級生が同時期に揃って就活する。受け皿が少ない ・親は子どもにお金をかける。それに見合う会社があれば子どもも戻ってくる。ミスマッチではなく、私は飯田の企業に就職しようと思わなかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・市はもっと企業を誘致すべき。伊那、岡谷、諏訪に比べて飯田市は熱意が足りないのではないか。企業誘致にはトップセールスが必要 ・誘致するためには、来てもらえるお土産を持っていけるかどうか。例えば、マレーシアには、パイオニア・ステータス制度がある。認定された企業には税金が免除される。飯田市も誘致企業が地元で雇用を創出したら税金を返せるとか。引上げてしまう企業への対策として、例えば5年とか年を区切っても良い ・伊那、駒ヶ根は、誘致する工場近くに山林を切り開いて道路を作って誘致に成功している
地元に戻って来たいと思う若者に、地元の企業からの情報は届いているでしょうか	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生や飯田女子短大の学生には情報はいつている。大学生には行っていないのでは ・飯田に大学などが有れば、地元企業とも密着していて情報が流れるはず。信大の学部を持ってこないと企業の就職情報も伝わらない。学校の誘致も必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・私も親に言われて飯田に戻った。親を通じて情報発信してはどうか ・親も子どもも地元の企業のことを知らない。自分の関わっている業種、職種しか知らない。企業を紹介した冊子があっても良い。企業情報を地域内にも発信し、地域の企業を知ること大切では ・ともかく地元の企業を知ってもらうこと。大学生に飯田の会社で夏などにアルバイトをしてもらって知ってもらう。学生が働いてみて、大きい会社、小さい会社それぞれに良さがあり、それを知ってもらう。市が、交通費、バイト代などを出しても良い。宿舎を用意するとか。思い切ったことをやらないとだめかもしれない
若者にやっぱり帰ろうと思わせる魅力とは	<ul style="list-style-type: none"> ・住みたい「まち」と住むところは違うのではないか ・風越高校国際教養科の生徒。飯田に住みたいという生徒が多くなった ・求職と求人のミスマッチについては職種ではなくて、魅力ある企業が少ないからだ。地元で輝く優れた企業がほしい ・農業は専業農家が戻りつつある。仲間がいる。それが大事ではないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが飯田に戻りたいものを飯田で作ることも大事。東野は大獅子があり、伝統芸能など飯田の魅力を子どもたちに伝えることも大事。飯田には友達がいるとか。そういう面も大事 ・音楽など若者にとって魅力あるものを増やす。飯田に戻って来たいという気持ちを押し上げる。東京の企業との雇用条件面の落差を埋めるもの ・小学校のときに三協精機を見て将来の仕事を決めた。子どもの時に体験させるのも大事 ・企業と小中学生が接触する機会を増やす

話し合いたい ポイント	意見	対策についての意見
<p>リニア・三遠南信時代を見据えて、どのような業種や職種の雇用を増やせば良いでしょうか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙産業は本当にここに育てたいのなら、ボーイングとか三菱重工など大手に働きかけること。売り込むときは、飯田市と言わず、長野とって誘致すればよい ・航空宇宙産業に期待していい。それに伴い信州大学が飯田キャンパスを作る可能性もある ・商店街のシャッター通り化は課題。対策を急ぐべき。飯田の活性化のためにも ・大手商業施設が進出し、地元の商店が衰退し、後継者もできない。対策を望む。2代目にやっっていこうという気を持たせるような施策はないか ・例えば、20、30年前の新入社員は飯田の人。この10年は他県の人。今は地元の人より多い。インターネットにより認知度が増した。他県の人を採用するのもひとつ。飯田の企業、商品を全国に配信することも大事 ・囲い込みではなく網をかけるような取り組みを 	

II 視点

- ふるさと意識の醸成
- 高卒、専門学校・大学卒のそれぞれの場面での支援
- 受け皿となる業種を増やす
- 受け皿となる職種を増やす
- 求人と求職のミスマッチの解消
- 高速交通網時代を見据えた職業や働き方
- 帰っても良いと思える魅力ある街とは
- Iターン者探しと支援の仕方

飯田市議会 産業建設委員会 所管事務調査（視察）報告

平成 28 年 9 月 26 日

■抜粋

第 4 調査概要（視察報告）

1 農林業従事者の育成・確保について/産官学連携による取り組みについて

「創造的過疎」のまちづくり概要 [鳥取県 日南町]

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日時 平成 28 年 7 月 5 日（火）13:30～15:30

イ 場所 日南町役場

ウ 説明者 日南町長 増原 聡 氏
企画課 手嶋 孝夫 主任
佐伯 晋介 氏

エ 視察の目的

中国山地のほぼ中央、広島、岡山、鳥根の 3 県に隣接し、村の面積の 9 割を森林が占め、農林業が主な産業という典型的な中山間地域。過疎であっても様々な課題に前向きに取り組み、緩やかな人口減少に誘導させる「創造的過疎」のまちづくりを視察し、「まち・ひと・しごと創生」の町役場としての役割と課題そして限界を見極めたい。

オ 視察の視点

(ア) 農林業従事者の育成・確保の成果と今後の課題

(イ) 産官学連携による取り組みの成果と今後の課題

(ウ) 過疎をコントロールする「創造的過疎」のまちづくり概要

(2) 調査報告（調査内容）

ア 農林業従事者の育成・確保について

(ア) 農林業の概要

- ・ 農業就業人口と農家戸数は平 17 年度から平 27 年度（867 戸）でほぼ半減。
- ・ 農地は水田が多く（765ha）作付面積は 19 市町村中県内 6 番目。野菜生産は夏秋トマトが県内第 1 位
- ・ 村の面積 340.96 km²（鳥取県の 1/10）の 89%（304.61 km²）が森林。林業従事者 126 人（平 22 年）、林業関連事業所数 24 事業体。しかし、減少傾向にある。

(イ) 新たな取り組み

- ・ F S C 森林認証の取得—森林の環境保全・生態系に配慮し、さらに経済的にも持続可能な、適切に管理された森林を国際的に認証する制度。

認証面積約 20,000ha マークがついた商品を選ぶことにより森林を守る活動に参加していることになる。

- ・ J-VER クレジットの取得—CO₂ の削減量・吸収量を認定し、売買を可能とした制度。 2プロジェクト認証取得 クレジットの売り上げは林業振興等に活用。

- ・ 道の駅「にちなん 日野川の郷」開設

(ウ) 農林業研修制度

- ・ 地域おこし協力隊制度を活用し8年前から実施。

[農林業の実践的な技術を習得する制度]

	農業研修生	林業研修生
1年目 前半	・ 町内の受け入れ農家を巡回 基礎知識習得	・ 指導員の指導の下、危機の手 入れ等
1年目 後半	・ 技術研修	・ 企業実務研修、採用試験を受 験
2年目	・ 農作物を実作 ・ 青年等就農計画(5年間)の作 成 ・ 補助事業による施設・機械等 の整備	・ 採用されるまで研修
3年目	・ 新規就農者として就農	

[事業実績 (21年度～28年度)]

種別等	農業	林業	計
採用した研修生数	28	19	47
研修中・就農・就職者数	20	9	29
リタイヤ・転出者数	8	10	18
定住率	71.4	47.4	61.7

- ・ 課題は、冬場の仕事がない、地域の人間関係に不安、高性能林業機械の現場実習の機会がない etc

イ 産官学連携による取り組みについて

(ア) 概要

11年前から鳥取大学との連携協定を締結し、地域資源の掘り起こしや実践活動の場の提供による研究など、大学の知財を活用した幅広い分野での積極的な連携事業に取り組む。

(イ) 連携の背景

- ・ 日南町からすれば地方分権、急激な高齢化過疎化に対する自治体業務の増加や行財政改革による職員数削減等のため、行政能力の向上を図るため。

- ・鳥取大学からすれば、現場主義の実践、知と実践の融合、地域貢献など。

(ウ)メリット

- ・知的財産の活用により、より理論的な施策の展開。
- ・若い学生が町に来て活動することで、町に活気が生まれる。
- ・大学の知と行政の実践で生まれる新たな行政施策の展開。

(エ)連携の仕組み

- ・ワーキンググループ会議の設置。

日南町が抱える諸課題に包括的に対応するため、学部横断的に幅広い知識を持った教職員が参画し、連携事業の立案、協議検討、評価、意見交換などを行うWG会議を設立。10年間、大学教員を座長として毎年3回開催を継続

- ・協定締結直後から大学の社会貢献部門に職員を派遣。大学と町の連携に関する窓口として、情報収集、新たな連携事業のコーディネート、既存事業の調整等を行う。

(オ)特筆すべき成果

- ・日南町の美味しい水と名水調査事業

この事業が契機となって町内湧水のボトリング事業がスタート。また、波及効果として(株)マルカン酢が町産の水と米を利用した高級酢「酢屋勘三郎」を限定生産。

- ・「ヒメホテル」を保護し、その群舞を見るために町を訪れる人を増やすエコツーリズムへ移行させた取り組み。

頭上に広がる満点の星空の下、彩やかなるヒメホテル特有の明滅を楽しむ夜空散歩 1週間で3,000人が訪れるまでになった。

ウ 過疎をコントロールする「創造的過疎」のまちづくりについて

・・・・・・・・ 増原 聡 町長の話から ・・・・・・・・

- ・「創造的過疎」今は神山町が取り上げられているが……。超過疎社会という前例のない道を歩んでいる。だからこそ、過疎化を自然に任せるのではなく、緩やかな過疎化に誘導していく対策を打つ。それが創造的過疎のまちづくり。
- ・人口4,700人、高齢化率49%。1年間に147人が死亡し、16人が生まれ、130人が転出し、118人が転入する、-12人だが以前は60人だった。転入者の6割がIターンで4割がUターン。転入者の8割が40歳以下。自然減は止めようがないので、過疎対策で狙うのは社会増。
- ・地方創世の取り組みの柱は農業と林業、山も田も逃げない、あるものを活かしていく。町内の企業は町が3セクなどで作った会社のみ。
- ・町長2期の公約は、国保、介護保険、公共料金の消費税分を上げないこと。また、28年度から新たにすべての子どもの保育料を無料とした。子育て支援に力を入れている。

- ・まちの活性化に大事なのは住民のやる気。「ヒメホテル事業」や「若手アーティスト事業」など行政は若干の補助金を出し、あとはPRに努めるだけで、主体はまちづくり委員会。認知症の人は皆で支え、そうでない働ける人は働く。
- ・農林業は基礎自治体が頑張ることが大事。実態は県ではなく、市町村がすべて。

(3) 主な質疑応答

- Q：林業研修生の中に女性はいたか。
A：いたが転職してしまう。最後まで残らない。
- Q：研修生は県外者もいるか。
A：関西15人、関東13人など。
- Q：林業研修生のうち7人が林業関係事業所就職とあるが。
A：地元の木材加工会社の（株）オロチや木材団地へ就職。
- Q：研修制度は今後も継続していくか。
A：そのつもり。
- Q：就農者の作物の希望は何か。
A：トマト。
- Q：FSCがもたらした林業への影響は。
A：NGOやカルビーなど会社をアピールしたい企業がターゲットとなる。
- Q：鳥取大学の学生はどのくらいの期間町に滞在するか。
A：1か月。卒論のためとなると、とびとびで2～3か月。
- Q：鳥取大学から何人くらいが来町するか。
A：多いときは20人くらい。
- Q：産学官連携のための町の予算規模は。
A：町からは最大20～30万円くらい。鳥取大学が連携事業を採択すると1事業100万円くらいの予算が組まれる。それ以外は、学者の研究費から。

(4) まとめ、考察

ア 視察から学んだこと

- ・農林業研修制度が若者の移住の大きなきっかけになったことは事実。増原町長は、制度の母体となっている「地域おこし協力隊」について、「若者が地域に入ったが、それが「地域潰し協力隊」になっているのではないかと心配だ。地域はたとえ高齢化しても知恵と力は持っている。それを最後の最後まで使うべき」と。
- ・鳥取大学と日南町との様々な連携事業は、産業分野だけに留まらず教育文化、医療福祉、生活環境の様々な地域のニーズや課題にまで及んでいて、かつそれが具体的な解決や成果にまで至っていることが素晴らしい。

- ・実際に鳥取大学との連携に携わった職員の言葉に、「大学はコンサルではない。シンクタンクという位置づけであれば成功する」があった。
- ・大学への職員派遣のスタイル、「1週間の内半分を役場で仕事し残る半分を大学で仕事をする」ということが、職員の成長にとっても、また、連携による良い成果を生み出している原因の一つではないか
- ・日南町は日本の30年後の姿を現しているといわれている。視察冒頭で話された増原町長の歓迎の話の内容が、視察した日南町の取り組みの「ほし」と思いのすべてを語っていた。

イ 飯田市において応用展開するためには

- ・農林業について、よそから来た若者を自立させるため、地域の側も本気になって移住者を育てる仕組みをつくること。
- ・学輪 IIDA の取り組みは、今までの経過と独自性を持ってはいるが、地域課題解決への貢献という点で、鳥取大学と日南町との連携の取り組みかヒントを得て改善する点があると思う。
- ・今回視察できなかったが、廃校舎となった旧小学校の教室等を地場産業の振興のために事業所に貸し出す取り組み（サテライトオフィスいちょう）は飯田市においても応用展開できそうだ。 調査概要（視察目的・視点）

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
湊 猛	<ul style="list-style-type: none"> ・トップ増原町長の熱意を感じた。「医療・保健・福祉」仕組みを地域で形成する。家庭は病院のベッド、道路は病院の廊下、町は大きな「ホスピタル」。 ・日南町と鳥取大学（知と実践の融合）連携しすべての事がスムーズに進行している。
湯澤 啓次	<ul style="list-style-type: none"> ・創造的過疎といえば徳島県神山町が有名であるが、日南町とは視点も取り組みも大きく異なっている。日南町の取り組みは全国の過疎地に共通した農林業に視点を置いたものであり、もう一つの「創造的過疎」のまちづくり提唱者、増原町長ご本人から20分に亘り想いをお聞きできたことは大変意味があった。
森本 政人	<ul style="list-style-type: none"> ・主産業は農林業であることを最大限生かしていること。 ・農林業研修制度を設けていること。 ・町のお宝気付きにシンクタンクとして大学と連携していること。
小倉 高広	<ul style="list-style-type: none"> ・急激に人口減少が進む町で、いかにして緩やかに抑えるかが

	<p>不可欠だとのこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者を増やす事業として農林研修制度を行っているが、月12万円の斡旋、空家の改修など手厚い支援を行い研修生の多くが定住しているのはすばらしいと思った。 ・鳥取大学と連携して日南町のおいしい水と名水調査、ヒメボタルの繁殖などにとりくみ、日南町の自然や社会の情報の蓄積と発信、移住者の増加に役立っているという話しは連携の効果を示していてよかった。
清水 勇	<ul style="list-style-type: none"> ・日南町と鳥取大学の連携事業は産業面だけでなく教育文化・生活環境他、多面的分野の取組をされており地域課題の解決や成果になっている。
原 和世	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率46.5%の町に若者を呼びこむために「創造的過疎」なる言葉を駆使し、町を舵取りしている増原町長のクリエイティブな発想に感銘した。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
湊 猛	<ul style="list-style-type: none"> ・日南町農林業研修制度について、大変参考になった。特に独立就農が多く定住率が7.4%あるとのこと。 ・きめ細やかな（綿密）対応が素晴らしい。飯田にも取り入れてもらいたい事が多かった。（例：道の駅中心拠点、空き家校舎の活用、空き家の移住の取組）
湯澤 啓次	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地において人口の自然減は止められないが、社会増をどう増やして行くかが鍵であり、日南町では実際にできている。やり方がある。 ・農業林業は逃げてゆかない。成長産業は農業と林業しかない、との町長の視点。 ・林業のブランド化、製材加工会社「おろち」の従業員は若者が主体である点。 ・「創造的過疎」実現には財源と「住民の力」が不可欠。 ・視察に対する見方。『視察の受け入れは「教えをいただく」ことであり視察を受け入れるには職員は事業に精通していなければならず、質問を受ければ必ず気付きがあり、自分の仕事を高めることができる』、との町長の言葉。
森本 政人	<ul style="list-style-type: none"> 山も川も田圃も逃げないとして農林業に力を入れていること。
小倉 高広	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の定着のために、農林業研修の手厚い支援策を行って

	いるのは参考になった。農林業の技術を身に着けさせるとともに、「まるごとの生活支援」を行っているのは参考になった。
清水 勇	・飯田市が取り組んでいる学輪 IIDA は日南町と鳥取大学の連携事業を参考にカリキュラムを検討し地域課題に成果が得られるよう検討する。
原 和世	・大学との連携が紹介されたが、飯田市との違いは学生にテーマを与え学生の視点で回答を求めている点が良いのではないか。学生もテーマ研究の中で住民との接点生まれ、住民側にとっても親近感が湧くなど地域の活性化にも寄与していることが伺えた。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
湊 猛	・過疎を逆手にとり、成功している事例ではないか。又、中国山地の中央・広島県、岡山県、島根県の3県に隣接している鳥取県の日南町は、地方創生への挑戦であり、地域での戦略がハッキリしている。
湯澤 啓次	・基礎自治体があれば中央はもたない、との首長の強い自負と施策のコンセプト。リーダーシップの重要性を感じた。
森本 政人	視察を受け入れることは職員の士気を高めることとの位置付けは素晴らしい。
清水 勇	・創造的過疎のまちづくり事業に対する増原町長の意気込みが強く感じられた。

2 公益財団法人ふるさと島根定住財団の取組について

〔公益財団法人ふるさと島根定住財団：島根県 松江市〕

(1) 調査概要（視察目的・視点）

ア 日時 平成 28 年 7 月 6 日（水）9：30～11：00

イ 場所 松江テレサ 3 階 [松江市朝日町 478-18]

ウ 説明者 公益財団法人ふるさと島根定住財団理事長 原 仁史氏

事務局長 米山 祐次氏

エ 視察の目的

人口減少は全国の自治体の課題であるが、島根県では人口定住促進を事業目的とした公益財団法人を立ち上げ、先進的な事業を展開している。当市にとっても喫緊な課題である人口減少対策に関し、先進事例を検証することにより政策提言に繋げたい。

オ 視察の視点

(ア)若年層の県内就職及び県外からのU I ターンの促進事例について

(イ)活力と魅力ある地域づくりのための地域の人材連携支援について

(2) 調査報告(調査内容)

ア 島根県における課題の背景

・島根県の人口は、経済高度成長期における人口動態は社会減が自然増を上回る傾向であったが、景気後退とともに社会減が減少し 1975 年頃より概ね 10 年間は自然増が社会減を上まわり推移していた。その後、1990 年の国調では社会減が自然増を上回り、人口減少の要因に自然増の減少と合わせて再び社会減の増加があることが明らかになり、将来的な人口減少傾向の局面に立たされていることが判った。このような背景の中、平成 4 年に当時の澄田知事により人口減少対策を目的に「ふるさと島根定住財団」が 16 億 5800 万円の基金を基に設立され、若者の県内就職やU I ターンの促進事業を展開していくこととなった。

イ 若者の県内就職支援の事例に関して ----- 4 事業の概要

(ア)キャリア相談・情報提供

・キャリアアドバイザーによる相談、適正診断の実施

・学生への情報発信では高校教員が 1 名専従し島根県の企業情報を提供。

・卒業生に対し「島根学生登録」を行い島根県の企業情報を提供する。

(28 年 3300 名/4700 名登録・31 年には 100%を目指す、卒業時に登録)

(イ)低学年向けイベントの開催

・島根で活躍する大人と交流する機会を設け島根で働くことのイメージ付けを行うことに取り組む。

・インターンシップでは企業・学生の関心が高いとの指摘があった。

(ウ) 学生と企業の出会いの場づくり

- ・ 一般的なことでは有るが、就職フェアや企業ガイダンスなどの企業合同面接会を通じ、就職活動機会の提供。

(エ) 内定者・若手社員の定着支援

- ・ 3年以内の離職率は全国 32.4%といわれ、若手社員の定着が課題であることから、若手社員の交流会の機会を作るなどを支援している。年3回実施し28年は40名参加、アイスブレイクや弱み強みトークなどを通じ情報交換と絆作りに努めている。

ウ 若者のU I ターン支援の事例 ---- 推進体制と支援メニュー

(ア) U I ターンの推進体制

- ・ 総合窓口をふるさと島根定住財団が努め、市町村の定住支援員と連携してU I ターン希望者に対応。市町村には定住支援の県職員を派遣。
- ・ 入り口としては、東京・大阪・広島にふるさと定住雇用情報コーナーを設置し県内の人材センターと連携する中で情報提供している。
- ・ 特筆する点は県都市町村の関係は上下関係ではないこと、一緒に入り込んで活動する点にあるとの説明。

(イ) U I ターンの推進ステップ、メニュー

U I ターンを体系的に支援するための5段階の戦略がある。

- ・ 情報発信----都市圏の希望者に島根への関心を促す活動
情報提供のためのポータルサイト「しまねっと」、4800余の求人情報の他に市町村紹介や支援スタッフ、U I ターン者の声なども掲載。他に情報誌「B e a n s」の提供など。
- ・ 相談誘致----U I ターン希望者の相談対応の活動
対照者の登録--2900人ほどが登録、定住支援員が相談対応。
- ・ 体験交流----誘導するための島根での体験や滞在メニューの提供
島根体験プログラム、しまね暮らしお試し体験施設など。
- ・ 受け入れ----U I ターンを決意した人への「食」・「住」の提供
産業体験、地域づくり体験、無料職業紹介、空き家バンク等
- ・ フォローアップ----U I ターン後の「地域定着」のための支援
定住財団と市町村定住支援員が手厚く支援、定住塾、なども。

エ 活力と魅力ある地域づくりのための人材連携支援

定住支援のための地域づくりなどの環境づくりにも手厚く支援している。

(ア) 地域づくり団体、NPO団体などの支援体制

地域づくりに関心や意欲のある地域住民に対しセミナーや人材育成講座を開催し地域力を高める活動。

(イ) 地域活性化のための団体に対する資金援助

県内のNPO立ち上げ支援金 20 万～50 万円、事業化には 50～200 万円

(ウ)地域づくりフォローアップ支援

会計・労務の専門家の派遣などを通じ、地域づくり団体の組織運営を行う他、個別の指導・助言なども行う。

(3) 主な質疑応答

Q：財団の予算規模が平成 19 年から数年間減っているが理由は。

A：県の行政改革が進み、県の予算が減となった時期。基本的な予算は島根県の三部からの委託事業である。16,17 年度が多いのは国の経済産業省関係の補助金等が多かったこともある。

Q：他県でこのような財団があるか。

A：国の制度を活用、財団設置した県は 6,7 県と聞いている。(鳥取、岩手など)

Q：予算に対しての地域振興予算が大きいが効果等は。

A：この様な財団活動に至ったキモは、大きな政治判断があったから。そもそも島根で産業体験としてはじまった部分が、地域協力隊として全国に広がっていった。単に部局の要求の枠を超えた捉えができています。

Q：産業体験事業などの受入れにあたっての審査や、受入後のフォローアップは。

A：受入れ先の体制づくり等も必要であり、財団職員が必ず両者のマッチングを行い、体制を整え受け入れている。その過程でこれは無理…と言うこともある。(最後までいかないと意味がない)ここ数年人数も多く、職員の負担も大きい。各市町村に定住担当の正規職員(定住支援員)も配置されており、そことも連携している。

Q：昨年からUIターン数の把握方法を変更したようだが、詳細は。

A：これまでは、財団や各市町村で支援した者の数字を積み上げてきた。現実には支援を受けずUIターンする者もおり全体を把握することは難しかった。昨年からは島根県内の市町村窓口で転入の届け出を出す際に、5年以上の居住を予定した者を把握し、UIターン者数として集計をした。

※H27 4,252 人(20代 1,130 人、30代 936 人)

Q：定住支援員とは。

A：県が人件費を負担し県下 19 市町村に配置されている。

Q：島根への定住への取り組みも 20 年がたち、様々な角度での取り組みも行われているが、今後の課題をどうとらえているか。

A：人口問題はこれからも大きな課題であり、昔のようなわけにはいかない。解決は難しい。これまでも、自然減は仕方がない部分もあるため、社会減をいかに減らすか(プラスにしてい)という視線で取り組んできた。この取り組みは子育て世代をターゲットに取り組み、結果として自然減の改善を目指し

ている。

※そのために子育ての支援や、その前段の縁結びについても社団法人を設立し取り組んでいる。

(4) まとめ・考察

財団の設立目的は、人口減少における社会減を減らすことがミッション、と冒頭に説明があったことが印象的であった。そのために、まずは県内就職者をいかに増加させるかの手立てとして4事業を展開。どの事業も魅力的だが、「島根学生登録」は当たり前の手法のようだが学生と故郷を繋ぐ糸のように思えた。

また、ポータルサイト「くらしまネット」や情報誌「Beans」、移住情報誌「いなか暮らしの本」・「TURNS」など数種の情報媒体を駆使する点も対象が若者であるだけに効果があると思う。

要は、どこでも出来そうな事業なのだが、創意と熱意と関わる人の層の厚さが成功への道なのだと思う。島根にはそれがあるように思える。

次に、UIターン者へのアプローチになるのだが、これも段階的に合理的に進めようとしている。そして、具体的な支援プログラムも実行されておりUIターン者への手厚い支援が伺える。これも選択する側にとっては心強いことだろうと考える。

最後に、人をつなぎとめるために魅力ある地域づくりにも配意し、人材の活力を高める点に努めていることも、総合的な観点で優れた方策だと考える。結果として、産業体験事業ではこの20年間に718名の定着があり、平成27年の無料職業紹介の実績では255人の県内就職者を確保、UIターン者数ではH27の調査で5年以上の居住者数が4,252人(20代 1,130人、30代 936人)となっている。

一方、飯田市には転入転出時の内容や理由などの詳細データが把握されていない。島根県では、市町村の転入転出時の申請時に資料採取される仕組みになっているというが、この点も対策対応を立てるときには重要なデータであると思う。見習うべきではないか。

以上、島根県の本気度が伺える取り組み事例であり、大変に学ぶべきところが多いとの感想を持った。

(5) 各委員の所感

ア 良かった点

委員名	内容
永井 一英	・若者定住というテーマは、雇用の創出だけではなくて、ふるさと教育や子育て支援、地域づくりなど様々な視点からのま

	に総合政策が必要。また、実施する団体についてもNPOあり、民間企業もあるだろうと思っていた。そうでないと結果を出せないだろう。その点からすると、オールラウンドで政策を学ぶことができた。
湊 猛	・島根県による定住財団でU I ターンの取組を中心としており ①就職支援②U I ターンの推進③地域づくり（活力と魅力ある地域づくり）3本柱をかかげ推進している点、予算が大きくて市レベルではない。
湯澤 啓次	・地方においてどこでも定住促進は大きなテーマであるが、とかく行政に於いては部署が多岐に亘り総合的に取り組むことが難しい。財団という新たな枠組みの中でプロパー中心に取り組んで業績を挙げている好例を視察できた点。
森本 政人	・定住に特化した活動主体であること。 ・徹底した若者への働き掛け策が豊富なこと。 ・産業体験、お試し体験等々就職へのきっかけ作りが多様なこと。
小倉 高広	・24年も前に、今日の島根県の人口減少、特に自然減の増加を見越して、財団設立費8億円を予算に盛り込み定住33事業を新設したのは、知事の英断として評価できる。 ・定住のための総合窓口と事業を県が行っているのはすばらしいと思った。
清水 勇	・島根県の取組事業であるが、3分野の事業の実施、ジョブカフェ事業課の取組、U I ターン事業の推進体制、段階別定住支援メニュー、情報発信など具体的な取組の視察ができた。

イ 参考となりそうな点

委員名	内容
永井 一英	・「ジョブカフェしまね」は、自分が知っている以上の活動を行っていた。やはり県のレベルの施設が必要だと思った。 ・一旦は飯伊地域を離れた高校生が就職先探しでどのように行動しているのか、若い人のU I J ターンの実態調査の必要性とそれに基づく政策実現。 ・一学生への情報発信の在り方。人材バンクの連携の仕方。
湊 猛	・H28年予算739百万円 役員（理事長含む）15名、事務局52名と規模が大きい。飯田でも取り組んだ方がいい点もあった。

	<ul style="list-style-type: none"> ・定住企画U I ターンしまね推進事業で短期体験、長期体験を実行してみてもは。又、定住支援員の配置、定住塾の開催等。
湯澤 啓次	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの柱 ①若者の県内就職支援 ②地域づくり・社会貢献活動支援 ③U I ターン事業に絞りプロパーを置いて取り組み実績を挙げている点。 ・ジョブカフェ事業において、高校教師をキャリア相談の窓口配置している点。 ・学生への情報発信（しまね学生登録）、就職後も若手社員の定着支援を行っている点。 ・地域づくり、社会貢献活動支援のコンセプトに人材育成、若者のマネジメント力を高める狙いを置いている点。 ・U I ターン事業では総合窓口を設置し、関係機関、アドバイザー、定住支援員と連携を図り総合的に取り組んでいる点。 ・支援メニューが情報発信、相談、体験（短期・長期）、フォローアップと段階的にセットで用意されている点。
小倉 高広	<ul style="list-style-type: none"> ・U I ターンへ誘導するための体験・滞在メニューとして短期体験、長期体験に分け、2日から3日間のしまねを知るツアーから、一週間から3カ月の「お試し暮らし体験」、U I ターン希望者への農林漁業、伝統工芸、介護など1年間の体験事業とそれぞれの希望と段階に応じた体験プログラムと手厚い支援が用意されているのは、飯田市でも参考にできると思った。
清水 勇	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと島根定住財団」の事業内容を参考に（上記良かった点）、ジョブカフェ飯田の取組内容を検討し取り組んでいくとよい。 ・関東、関西方面に定住アドバイザー・人材誘導アドバイザーの配置、都市圏での小規模交流イベント開催など参考になる。

ウ その他、感じたこと等

委員名	内容
永井 一英	<ul style="list-style-type: none"> ・予算措置を含めてこの体制を飯伊地域へ持って来ようとする、単独の基礎自治体や広域連合くらいでは無理だろうか。長野県となってしまうのか・・・。どのような提案をすべきか考えどころだ。
湊 猛	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信が素晴らしい。又、ジョブカフェしまねでは年間を通じてイベントを開催している。 ・県（長野県）の方への定住財団を考えていただきたい。（検討

	を要望)
湯澤 啓次	・定住を長野県全体で考えると難しい。島根県は小さな県ゆえに19市町村が連携し財団の活動を生かすことができているとの話があった。飯田市が主導で、南信州定住自立圏における人材サイクル構築の仕組みとして17市町村が連携し同様の取り組みはできないか。定住先と就職先は必ずしも同じ自治体ではなく、規模は小さくても、南信州全体で取り組むべき時が来ていると感じた。
清水 勇	・県の事業なので人員、予算の確保ができている、取組の細やかな点が伺える。

平成 28 年度 飯田市議会 議会報告会 産業建設委員会 分科会テーマ

「若者定住を促進するためには」

テーマ選定の背景

◇人口減少、少子高齢化がこのまま進むと

30年後の飯田市 人口は現在の4分の3 高齢化率は約40%



「騎馬型社会」から「肩車型社会」へ

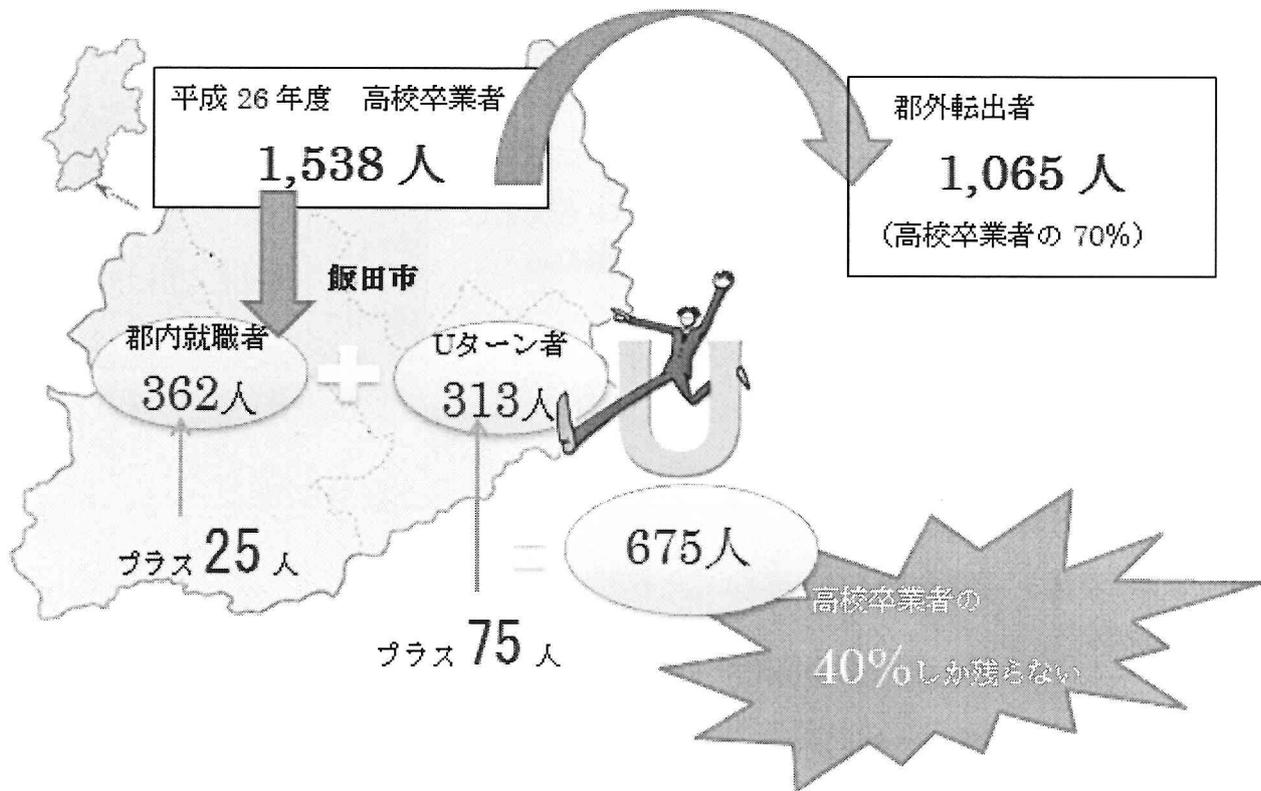


地域経済が縮小、コミュニティ存続の危機、地域の活力が減退

◇何とかしたい

自然減は止まらないので、転入者数 > 転出者数 ⇔ 緩やかな人口減少社会へ誘導する

〔高校卒業者の飯伊地域への就職状況とUターンの現状〕



◇当面の目標：高校卒業者の50%に当たる若者に飯伊地域に定住してもらう

飯伊地域の求人、求職の状況

(28年7月現在)

◎有効求人倍率 1.38 倍 (25年8月から34か月連続で1倍を超えている)

◎人手不足な職業→製造業の技術者・看護師(6.6倍)、ヘルパー(5.7倍)、建設関係(13.3倍)

◎求職者が求人より多い職業→事務的職業(0.8倍)、農林業

△新規学卒者の初任給は、県平均に比べ ほとんどの産業で低い。毎年縮まってはいる

I. 「まち」 若者を惹きつけるまちづくり とは・・・

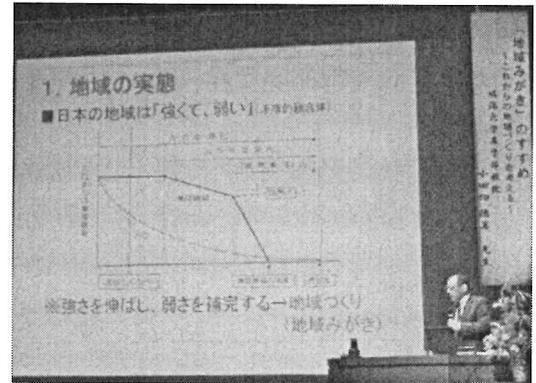
◇若者の意識に変化

20代の都市住民の約4割に、農山漁村への定住願望がある

(2014 年内閣府調査)

「地域みがき」のすすめ

今年の2月21日に行われた公民館大会の基調講演において、明治大学の小田切教授は、「過疎化が進む中、地域の課題に向き合い、住民が主体となって地域磨きを進めている地域にこそ若者たちの田園回帰の傾向が現れる」と話された。地域磨きとは、強さを伸ばし弱さを補完すること



方針 1： 地域の誇りと愛着で 20 地区の個性が輝くまちづくり

○地域資源を観光資源に (山本・杵原学校応援団)

旧山本中学校を整備し、懐かしい授業体験ツアーを実施し観光客から活動資金を得て地域・経済の活性化へ繋げる

○大学生の視点を入れて (橋北地区)

地域資源を活用し地域活性化に繋げる手法を一緒に研究



● 視察する豊橋技術科学大学の学生

方針 2： 私らしい暮らしのスタイルを楽しむまち

施策 1： 若者がやってみたいこと、楽しいこともできるまち

○若者自らが企画する、文化・音楽活動やスポーツイベントなどをサポートする

施策 2： 地域の応援で子育ての幸せが実感できるまちづくり

	基準値	目標値
子育てしやすいまちだと思ふ人の割合	61.1% (平成 25 年度)	66.0% (平成 31 年度)
合計特殊出生率	1.76 (平成 26 年)	1.80 (平成 31 年)

※合計特殊出生率の全国平均は 1.42、長野県は 1.54。飯田市は、県内19市中1位

○安心して子どもを産み、子どもが健やかに成長できる子育て環境を整備 (医療・保育・教育)

○保育料の軽減、医療費の無料化など様々な子育て支援策を実施・拡充する

Ⅱ. 「ひと」 若者とふるさとをつなぐ絆づくり をどのように…

方針 3： 若者のふるさと意識・職業観を醸成する。地域や仕事の魅力を発見してもらう

ふるさとに愛着を感じている高校生の割合	75.6% (平成27年度)
---------------------	----------------

- 高校生がインターンシップや地元企業を知る機会を増やす
- 高校生に、地域を理解し地域に貢献する人材を育てる教育活動（地域人教育）を実践してもらう。取り入れる高校を増やす
- 仲間同士、親を介した絆づくり
 - 仲間からふるさと回帰を勧誘（30歳成人式など）
 - 親から地域行事への参加を勧誘
- Uターンを促すような奨学金制度の創設、拡充



● OIDE 長姫高校生が遠山郷のまちおこし

Ⅲ. 「しごと」 ふるさとの仕事を知ってもらうためには…

方針 4： 欲しいと思うふるさとの就職情報がいつでも手に入る

- 飯田市総合相談窓口「結いターンキャリアデザイン室」の機能を拡充、強化
 - 「ハローワーク飯田」との連携：地元企業の仕事内容、業績、労働環境、過去の採用状況などが分かる求人情報端末を市役所にも設置
 - 長野県との連携：カフェのように気軽に、若者の仕事探しをまるごとサポートする「ジョブカフェ信州」を誘致
- 親を介した情報発信方法を確立
 - 就職情報や地域行事を親から子へ伝えてもらうために、子どもが高校を卒業する時に、行政から親へのアクセス方法を確立
- 小・中・高等学校を卒業した仲間同士のネットワークを使った情報発信



● ジョブカフェしまね

方針 5： I ターン希望者が飯田で暮らしてみたいと思う環境づくり

	基準値	目標値
移住して来た子育て世帯の総人数	21 人(24～26 年度平均値)	35 人(平成 31 年度)

- 住まいを整備**：飯田版空き家バンクを充実させる
- 大学生が地元企業で、長期滞在型のインターンシップができる仕組みづくり
- 新規就農・就林者への総合的な支援策を更に充実させる
- 全国に向けた情報発信を強化

旧飯田工業高校の校舎を利用 産業振興の「知の拠点」構想

2016 年 8 月 23 日信濃毎日新聞から一部抜粋

南信州広域連合は 22 日の広域連合議会全員協議会で、旧飯田工業高校の校舎を利用する「知の拠点」構想の実現に向け、県から校舎の無償譲渡を受ける方針を正式に説明した。

本年度に無償譲渡を受けるのは、校舎 5 棟のうち「電気科混合棟」「機械科棟」「屋内運動場棟(体育館)」の 3 棟。10 月から改修工事に入り、電気科混合棟に、航空機システムをテーマとする信州大学との共同研究講座を配置。屋内運動場棟には、航空機部品の耐久性を調べる「氷結試験」の設備を設ける。来年 4 月の開設予定。

2019 年 3 月まで段階的に整備工事を行い、機械科棟に移転拡充する南信州・飯田産業センターは同年 4 月の利用開始予定。当初案で市歴史研究所を移転する予定だった「管理・教室混合棟」は、当面整備せず、JAXA などの施設誘致が可能になった場合に県と改めて協議するとした。

県は無償譲渡の条件として、5 月にまとめた「航空機産業振興ビジョン」に基づき、同産業の研究や人材育成につながる用途などでの利用を求めたという。

本日の意見交換の進め方

○3つの視点で意見交換したい

- I 「まち」：若者を惹きつけるまちづくりとは
- II 「ひと」：若者とふるさとをつなぐ絆づくりをどのように
- III 「しごと」：ふるさとの仕事を知ってもらうためには

○次の三者の立場に立ってご意見をお聞かせください

- (1) 家族として、仲間同士として応援できること
- (2) 住民、地域活動組織や学校、地元企業等が支援できること、取り組めること
- (3) 行政に期待すること

その他、何でも

平成 28 年度 議会報告会分科会「若者定住を促進するためには」で出された意見
(含アンケート) 1/2

2016.11.15

I 「まち」 若者を惹きつけるまちづくりとは

方針・施策	出された意見
方針1:地域の誇りと愛着で20地区の個性が輝くまちづくり	<p>・竜東4地区の地域づくりと竜西地区の地域づくりは同じではないと思います。まちづくりとの連携により、将来を考える必要があるのではないかと考えます。今でも竜西は“町”、竜東は“村”です。→魅力的な村にすれば、Iターンが増えるのでは・東</p> <p>・息子に対しては自由にしたいことをしてほしいと思っていた。帰ってこない。帰ってくるチャンスはあったが。今は奥さんと2人で暮らしている。呼んでおけばよかったと思う。受け皿があるような地域。魅力ある受け皿をつくることが必要・中</p> <p>・課題についてはうまくまとめられている。<u>大人がもっと地域を愛し元気に暮らしているという自負を持ち地域を支える気持ち、市としてどう取り組んでいるか具体性に乏しい</u>・北</p> <p>・若者が減少しており自治会の成り手や、運動会、祭りなどの担い手が少なくなっている。世帯数は15年前の半分になってきている状況で市が30年後の高齢化を40%としているのは甘い。現状はもっと厳しい。30年先も良いが5年、10年後の状況をしっかり分析し施策を考えるべきでは・飯</p>
方針2: 私らしい暮らしのスタイルを楽しむまち	<p>・地区では結婚したりして移り住んでくれた子育て世代を集めて意見を聴いた。公園の要望があり、「水辺の楽校」という事業を始め、今では千本以上の彼岸花の咲く場所が出来た・東</p> <p>・意見でも出ていましたが、若い子たちの意見を取り入れることも大事だと思います。<u>(昨年も思いました)</u>・飯</p>
施策1: 若者がやってみたいこと、楽しいこともできるまち	<p>・転々としたが飯田は住みよい。若者が残る企画を考えてもらいたい・西</p> <p>・議会は若者の声を直接聞いているのか。行事が多すぎ。行事を増やすなら減らすことも考えないと。四季の広場公園は埋めた方がよい・飯</p>
施策2: 地域の応援で子育ての幸せが実感できるまち	<p>・<u>若者定住を親や家庭に任せっきりでなく、地域の取り組みとしたい</u>・東</p> <p>・各世帯から600円集めて支援金を子育て世帯に渡す(出産2万円、小学校入学1万円の祝い金)、また、延長保育も自前の資金でやろうとしている。飯田市に何度掛け合ってもダメだった・東</p>

Ⅱ 「ひと」 若者とふるさとをつなぐ絆づくり をどのようにして

方針3:若者のふるさと意識・職業観を醸成する。地域や仕事の魅力を発見してもらう

意見	
主旨	意見の内容
小・中・高校生に 地元の企業のこと、 地域のことを もっと知ってもら う	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>定住について若者・高校生が分かるような取組を願いたい。学校内にポスターを掲示するなど情報提供して欲しい。地元企業を知る機会が少なかった</u>・西 ・<u>高校生への地元企業の就職内容の情報が少ないのではないか。地区のコミュニケーションが少ない。老人クラブ等参加者少ない。アパートが多く組合未加入者が多く、地区行事のごみ拾い・道づくり等参加者が少ない</u>・西 ・<u>地域の情報がもっと子どもに届くと良いのでは</u>・北 ・<u>地元を考えられる人づくり(行事や祭りへの参加)。高校生と大人の関わり方が少ない。地域の人のつながり、仲間づくりが大切</u>・西 ・<u>今年、御柱(飯沼諏訪神社)に要員不足により、広範囲に人を募ったところ、例えば高校生がそろいのTシャツで参加するなど、ふるさとを思う愛着につながる取り組みでピンチをチャンスにしていけることが大切です</u>・北 ・<u>OIDE 長姫高校だけでなく、外の高校がもっと地域の活動をすべきではないか</u>・北 ・<u>子どもにキャリア教育をもっとして欲しい</u>・北 ・<u>飯田はいい。飯田に帰ってきたいと思う子どもを育てることが大切</u>・中 ・<u>「地域みがき」に関して、強さを伸ばすということだが、飯田の強みは公民館活動。全国的にみてもすぐれた活動をしている。小さいころから地域への愛着を育む活動をしてきている。弱さは</u>・中 ・<u>市は公民館のふるさとづくりを支援してほしい</u>・中
親がふるさとの 良さを知り、子に 伝える	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>緑や自然があつていいと人前では言うのに、親子の中では言えないのはどうしたものか</u>・東 ・<u>藻谷浩介講演は良かった。しかし現実には親がこんな所に居ては経済が成り立たないようなことを言ってしまう。私は夜の暗さと星空の美しさに魅せられている。こういう価値を皆で共有したいし伝えたい</u>・東 ・<u>息子戻ってきていっしょにくらしている。外にでていってもいいと思っていたありがたいことだ。飯田は災害も少ないし人が暮らすにもいいところだ。息子もそういう育ちの中で戻ってきた。親とのコミュニケーション、地域を知る。息子もそういう育ちの中で戻ってきた</u>・中 ・<u>リニア開通で出て行ってしまう人もいるのではないか。出ていかないようにするには親とのコミュニケーション大切にすれば残る人もいるのではないか</u>・中 ・<u>なぜここを選んだか親が伝える</u>・中 ・<u>親が地域の実情を知らないなので自分たちの地域を知る必要と、手段があれば良い</u>・北 ・<u>親の関わり方について、娘二人であつたが都会に出た。長女が結婚するとき相手が次男であつたため田舎に帰るよう要請し帰ってきた。賃金は安い田舎は生活コストが安いので満足している。田舎に帰ってくるように勧める親の思いが大切。田舎に呼び戻す親の思いが大切</u>・北 ・<u>故郷をこの地域に持つ都会の高齢者の孫に I ターンして貰えるよう龍江地区では働き掛けている。特に中京圏は近いところなので可能性は高いと思う</u>・東
仲間同士の絆づ くり	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>都会住まいとなった子どもたちも、帰れば自宅より仲間に逢いに行ってしまう。しかし U ターンしようとは思わないし親としても帰れとも言えず忸怩たる思いだ</u>・東

Ⅲ 「しごと」 ふるさとの仕事を知ってもらうためには

方針4: 欲しいと思うふるさとの就職情報がいつでも手に入る

意見	
主旨	意見の内容
親がキーマン	<ul style="list-style-type: none"> ・東京でリクルートに勤めていた。情報発信が大事。やりたいことが分からないという人をターゲットにすることだ。実はそういう人が大半。親に言われて帰るとい人が多い。親が地元のことを「善いところ」と言っているかどうか。空き家を早急に用意すること・中 ・帰ってこない理由は仕事。どこでもいいから雇ってくれるところが必要。そのためには仕事の紹介。親に教えるなどが必要。このままでは地域が衰退してしまう・中
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・この地域には小規模でも世界に通用する素晴らしい会社がある。残念なことこの情報発信が弱い。市民共有の知見にして飯田市が発信して欲しい・東
一旦飯田を離れた後に戻ってこればよい	<ul style="list-style-type: none"> ・若者は広い知識を身に着け戻ってきてもらいたい。定年になって戻ってもよい・西 ・出ていくことはしょうがないのではないかと。定年になったら帰ってくるぐらいでよいのではないかと。自分のやりたいことがあるかどうかだ・中 ・都会に子供が出るとことは良い、その上で帰って欲しい・北 ・県外に進学し、市内に就職した。辞めたいというので自分で乗り越えるように説得し、今は続けている・中 ・若者定住に参加しました。言葉として「定住」で良いのか？住み続けるではなく、外へ出て戻ってきてもらうことが大切。その為に必要なことは、分科会テーマもレジュメ通り。参加者からの意見は相当有効。例えば、遊休地を使った農業法人(雇用の拡大)、外へ出て戻ってもらうための最大必須条件は「仕事」。産業・仕事を起こす、地場産業を継続させること等・北
まさに総合相談窓口が機能することが重要	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1頁の飯伊地域の求人、求職の状況を見ると、人手不足の業種が多くあり、それば、労働集約的な業種や、体力的に厳しい業種、さらに賃金が安い業種と思われます。一方、事務的な業種は、希望者が多い状況と思われます。これらのミスマッチをどうしていくのか、検討や議論が必要ではないでしょうか・東 ・3~4年で自分に合った仕事を見つけられるシステムが必要・西 ・2人の子供は県外に。初任給の違い。下殿岡地区に祭りがなくふるさと感がない。飯田は陸の孤島。飛行場まで迎えに行けるようリニアの開通を早く・西 ・長男、長女は県外、次男は中山間振興住宅で地元にいる。地域企業の給料が安い・西

方針5: ターン希望者が飯田で暮らしてみたいと思う環境づくり

意見	
主旨	意見内容
早急に住環境を整備する	<ul style="list-style-type: none"> ・阿南町では若者だけを低額ですまわせる施策をしている。全国的にもないような子育て支援策を行うことか必要。一年住めばタダの地域もある・中 ・田舎で暮らしたい若者はいる。リニアが開通すれば飯田は通勤圏にも成りえるので空き家バンクを有効に活用するように・飯

	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅を建てたくても、農振が除外にならない。また、なったとしても時間がかかりすぎる。個人(地主)の自由にならない・東 ・若い人が住む所があるか？それには空き家をいかに利用するか、市の方ではどのように考えているのか？市の方で、空き家をどのように進んでいるか・飯 ・橋北は既に高齢化率が40を超えている。10年先に今ある一軒一軒がどうなるかを読んでゆかないと自治会がちゃんとできるか心配なレベルになってきている。また、空き家があるのに問題が多く使えない状況。空き家の連絡先だけでも空き家バンクにあげて、入りたい人をマッチさせ人を入れるような方策を考えて欲しい・飯
農林業に着目して	<ul style="list-style-type: none"> ・長年ワーキングホリデーで都会の若者を受け入れてきた。若い女性が多く農業への関心も深い。嫁いだ人も居る。しかし農業は厳しく就農者は少ない。行政の支援策をお願いしたい・東 ・企業誘致は中々難しい。<u>これからは農業が重要。空き家と空いてる農地をセットで提供することを考えるべき</u>・飯
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・市は事業のアピールの仕方が下手。例えば人形フェスタの期間、飯田ICを出たところに横断幕を掲げるとか。飯田の人間性は良い・西 ・都市のアンケートで住み易い県の一番は長野県だった。住み易さをもっとPRした方が良い。それを壊さないように・飯 ・民泊事業は、千代地区の取り組みで実証されているように流入人口増大に貢献している。私はここで民泊営業しているが、行政もこの地においても力を入れて貰いたい。一度観たら忘れられない素晴らしい景観エリアである。惹きつける地域であることを議員の皆さまにも自覚して頂き移住アピール願いたい・遠 その他 ・リニアが来る前に、飯田へ移住しようというムードを作らなければならない。

その他

意見	
主旨	意見内容
婚活	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞にも載った結婚願望の希薄な若者が多い現状はどうした訳か・東 ・昔はフォークダンスで男女の接点があった。あのドキドキ感を今の若者に味合わせてやりたい。フォークダンス普及活動を公民館活動でやったらいいのではないか・東 ・<u>Iターン、Uターンを希望したときに嫁は地元で欲しい、都会でもらうと都会に残る。地元での婚活支援をしっかりとやってほしい</u>・北
大学などを誘致する	<ul style="list-style-type: none"> ・Iターン、Uターンを考える前に高校を卒業しても飯田に残ることを考えるのが先だと思います。まず、大学を作ることが必要だと思います。私の息子が2人おりますが、男だと外へ出るしか道がない・東 ・地元に大学を・北 ・高校を卒業し飯伊地域から出てからUターンを考えるのではなく、飯田市から出ない方法を考えるべき。その為には高校生が自分のやることを見つけられる為にも地元で大学、短大、専門学校が必要・飯
起業支援、企業誘致、地元産業支援。特に起業支援が大事	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田の産業は、多岐に亘っています。今、工業団地をつくってもロボット化等、人件費の削減により、人が不要となっています。農業や商業、レストラン等の飲食店等、働く場のバリエーションを増やすことが大切ではないでしょうか。工業や工場だけでなく、3次産業、IT産業、6次産業等、新しい産業をどう育成するか、考えていかなければなりません・東 ・進学した若者が帰ってきて就職できる企業がいる。リニア関係の企業があるとよい・西 ・理工系を出ても職がない。<u>地元企業の技術者を育てるべき。航空機産業は地域がまとまるべき(岐阜はまとまる)</u>・西 ・小さくても世界に通用する企業を・西 ・一番は仕事。新しい産業をつくるしかない。航空宇宙産業では雇用は増えない。この程度のビジョンではだめ。<u>様々な起業を考えるべき。最先端の技術開発が必要</u>・中 ・<u>若者の起業支援をして欲しい</u>・北 ・若者定住は働く場所の確保にかかっている。そのための企業誘致は第一であり、その方策を強力に進めて貰いたい。税制、土地の確保、農振除外の弾力的運用を考えて欲しい・北 ・若者定住やIターンは仕事がなければどうにもならない・飯 ・企業誘致も必要だが、<u>これからはIoT時代。独立や起業への支援をもっと行うべき。起業ファンドも良い</u>・飯 ・まち・ひとも大事ですが、もっともの事が書いてありますが、最終的にはやっぱり仕事があるのかに尽きると思います。長年使ってくれる企業があるのか？・飯 ・行政は、企業誘致や観光施策など不十分・中

その他のその他

- ・地元の飯田女子短期大学は県外からの学生も多く、もっと大事にすべき・飯
- ・飯田は住み良いが映画館など娯楽施設がもっと有ってもよいのでは・北
- ・市役所職員の募集を市内住民に限定すれば増となる。(近隣町村はそうやっているらしい)・東
- ・議員自らが若者の居る大学に行ってプロモーションすべきではないか。飯田市職員との密なる連携もお願いしたい・遠
- ・分科会で多くの意見が聞けて良かったです。女性の参加が少なくて残念でした。女性の意見(若者の立場、主婦の立場)を聞き取れる場を工夫して持てるともっと良いかと思います。地域の良さ、飯田の良さを再認識し、地元愛が育つように議会の皆様の活動に期待しています・中
- ・話し合いを持つことは良いかもしれないが、なかなか難しい問題もあって、簡単にはいかない。たまたま若者定住の分科会に参加したが、なかなか答えは出来ない。全国的な問題であって、大変だけれども話し合いを持って、なんらかの答えを出さなければならないとは思う・遠
- ・若者定住のためには、若者が帰ってきたいと思えるビジョンを飯田市はもっと明確に示すべき・飯

遠山地域の特徴

- ・定住を決めるのは本人次第だが、遠山市民が飯田方面へ通い、飯田方面の方が遠山へ通うという実態があり、遠山の人は遠山で仕事出来るようにならないか？飯田方面からは、学校関係・保育関係・建設関係・金融郵政関係者が仕事に来ている。合併により遠山から出て就職する若者が増えている・遠
- ・時間距離が短くなればなるほど域外へ出てゆく若者が増えるのは当然の成り行きだ。親が居たり、農地があったりと2地域居住を余儀なくされる跡継ぎ世代も居る。これは(中山間地で)全国的に起きている現象であり、(今日の意見交換会のテーマは)この地域には当てはまらない。若者にとっては、飯田方面に仕事があるんだから此処に留まる必然性は無い・遠
- ・平成17年飯田市との合併の時、出て行く人が居たが私は心豊かなこの土地柄が好きになり15年前移住した。今は森林業で生計を営んでいる。手厚い飯田市の獣害対策に感謝している。私が移住を決意したのは、里親ともいえる受け入れてくれる方が居たからだ。この地では農業と林業で食べていける。更なるきめ細かいケアをお願いしたい。ご配慮願いたいのは、住環境の整備です。全て当事者意識と自助努力に任されるのは負担が多すぎる。例えば自宅周辺の草刈りを全て担わなければならないこととか・遠
- ・国境(くにさかい)の綱引きに魅せられて妻と20年前に上田市から住み着いた。花の栽培で生計を営んでいる。庭師の仕事もしており、頼まれて行く家庭では、孫が帰って来たいと言っていると喜んでいるお年寄りが居る。一旦は見聞を広めるために域外に出て行くのは止むを得ない。その先が大事だ。戻ってきて貰えるような魅力あるコンテンツを私たちが作らなくてはいけない。しかし個人でやるには限界がある。ここはやはり組織的に例えば農業法人みたいな信頼されるものを作り、此処にしかないものを生産する必要がある。私はJA農協が画一的に生産奨励するような作物は価格競争に負けてしまうので、野草の栽培を手懸けている。オリジナル性を組織的に応援出来る体制が重要だ・遠
- ・強いて言えば牧野市長が合併してもこの地からは移り住むのではなく、飯田まで通って仕事出来るという事を強調して欲しかった・遠

産業建設委員会・産業経済部課長意見交換会コーディネート資料

2016.12.14

- 意見交換会テーマ：若者定住を促進するためには
- 協議会で説明された「地域経済活性化プログラム2017」(案)を受けて意見交換
- テーマに関係する「飯田市版総合戦略」「いいだ未来デザイン2028」も参考に
- 目標数値の共通認識(議会報告会資料から)

以下は、U・Iターン事業を男女の結婚に例え、大切な出会いと、もっと大切なそれなりの交際期間が必要として、産業建設委員会における論点(別紙:28年度議会報告会配付資料)を再構成し、加筆修正した

■ 結婚の奨励 — 若者、親世代への働きかけ(意識)

- ◎U・Iターン者の実態を把握し、意見を聴く(若者定住に繋げる意識調査)
 - ・市民課窓口での聞き取り
- ◎高校生へアタック
 - ・地域人教育の機会を増やす
 - ・インターンシップや地元企業を知る機会を増やす
- ◎飯田女子短大生へアタック
- ◎親のふるさとを愛する気持ちを喚起する
 - ・各地区で行う「田舎へ還ろう戦略事業」の推進

■ 出会い — 総合窓口・情報発信の充実

- ◎総合相談窓口の充実(結ターンキャリアデザイン室の機能を拡充、強化)
 - ・人的、質的な強化
 - 「ハローワーク飯田」との連携
 - 「ジョブカフェ信州」の誘致
 - ・マッチング機能の強化
 - 人的な強化
 - 3年くらいかけて自分に合った仕事を見つけられるシステムづくり

◎情報発信方法の確立

- ・学生が情報をいつでも手に入れられる状況づくり
- ・親を介した情報発信
- ・小・中・高等学校を卒業した仲間同士のネットワークを使った情報発信
- ・全国に向けた様々な情報発信
飯田での暮らし向き、飯田の魅力、地域内の産業や主な企業

■ 交際期間（選択されるために） — UIターン希望者への支援・生活環境の整備

◎インターンシップの充実：市の支援

- ・高校生、大学等卒者生を対象にして企業との仲介役
- ・農業、林業への就業希望者に対する総合的な支援策を実施

◎Uターンを促すような奨学金制度の創設、拡充

- ・看護師、技能労働者など人手不足・人材不足への対応

◎生活環境の受け皿づくり

- ・住まいを整備：空き家バンクの充実
- ・地域資源を観光資源にして発信
- ・個性が輝くまちづくり
- ・移住、回帰者を受け入れる土壌づくりに地域を挙げて取り組む
- ・お試し移住のシステムづくり

■ 結婚生活 — 回帰、移住後の生活環境の充実

◎市の施策によるフォローアップ

- ・医療、保育、教育環境の充実
- ・子育て支援の充実

◎やってみたいこと、楽しいこともできるまちづくり

- ・若者への起業支援の充実(お試し環境の整備など)